事業番号 0070

平成２９年度行政事業レビューシート（ 法務省 ）

事業名	法務行政情報化の推進			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	秘書課情報管理室	情報管理室長　遊佐篤史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	電子政府推進計画（平成18年8月31日各府省情報課統括責任者（CIO）連絡会議決定） 法務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画（平成17年4月6日法務省情報化統括責任者（CIO）決定）	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法務省情報ネットワーク（法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク），法務本省内LANシステム（庁舎内ネットワークシステム），その他の法務行政に係る情報システムを整備・運用管理することにより，法務行政情報化を推進し，事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	法務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づき，法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに，セキュリティを維持・強化しつつ，コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し，安全性，信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	1,045	1,123	1,171	1,235	
	補正予算	0	300	164	0	
	前年度から繰越し	-	-	253	155	
	翌年度へ繰越し	-	▲ 253	▲ 155	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	1,045	1,170	1,433	1,390	0
執行額		986	1,137	1,347		
執行率（％）		94%	97%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		94%	80%	101%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	1,235		
計	1,235	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに，電子化された各種申請手続，相談及び問い合わせ等の共通窓口となる法務省ホームページの設備及び拡充を行い，合理的な情報の提供及び収集，電子化された手続等の利用を促進し，事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る。	各コンテンツを利用するために必要な法務省ホームページのアクセス件数	成果実績	件	5,450,287	5,222,332	5,437,262	-	-
		目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-
		達成度	％	90.8	87	90.6	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙１】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	LAN端末の整備台数	活動実績	台	1,809	1,831	1,871	－	
		当初見込み	台	1,809	1,831	1,871	1,921	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／利用者数	単位当たりコスト	円	245,870	284,823	254,088	275,604
		計算式	円 ／人	444,778,245 /1,809	484,891,336 /1,831	475,398,650 /1,871	529,435,000 /1,921

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-14)
施策	法務行政の情報化(Ⅶ-14-(3))

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	〇	法務省ホームページは，法務省の取組及び成果等に関する情報を公開するとともに，電子化された各種申請手続，相談及び問合せ等の共通窓口となっているなど，ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るものであり，国民のニーズに応え，見やすく分かりやすいものにしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	〇	本省内LANサービスは，法務省が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	〇	事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るという事業目的の達成手段として位置づけられ，優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	〇	支出先の選定においては，競争性確保のため，原則として，競争入札を実施しているところ，一部の執行において結果的に一者応札となったが，外部専門家（CIO補佐官）等の知見を活用するなど，一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより，競争性の確保に努めている。 なお，競争性のない随意契約となったものについては，法務本省内LANシステムの運用管理事業者に対し，同システムに関する改修作業等を委託するものなどであり，妥当な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	〇	調達に当たって，原則として，一般競争入札を実施し，競争性やコスト削減に努めており，妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇	費目，使途については，事業目的に即し，目的達成に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	〇	繰越理由は，連携するシステムの既存のセキュリティ装置等に与える影響調査，連携テストに想定以上の時間を要することとなり，整備計画の見直しが必要となったものであり，妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	〇	国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	〇	目標に見合った実績であり，十分に稼働及び活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	〇	外部専門家（CIO補佐官）から助言を受け，業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	〇	法務行政の情報化を推進し，事務の効率化等を図るため，必要不可欠なものとして十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	〇	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–
		–
		–
		–
		–

点検・改善結果		
点検結果	契約に当たっては，一般競争入札を原則として実施しており，支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また，予算要求から契約締結に至るまで，必要に応じて，外部専門家（CIO補佐官）から助言を受けるなどして，業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに，委託業務については，作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告，作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで，委託業務が適正に執行されているか確認を行い，業務終了後は，その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。
改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して，本事業を実施していく必要があるところ，本事業経費については，今後も引き続き，上記点検結果記載の取組を継続していくとともに，執行実績を踏まえた見直しを行うなどして，さらなる経費削減を図る必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0001	平成23年度	0001,復興-0001	平成24年度	0001,0002
平成25年度	0087,0088	平成26年度	0073	平成27年度	0069
平成28年度	0068				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,347百万円

・法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための運用経費

【一般競争契約（最低価格等）】

A.新日鉄住金ソリューションズ株式会社ほか
1,139百万円

・本省内LANシステム等の保守料及び法務省情報ネットワーク等の通信料等

【賃金の支給】

B.事務補佐員
4百万円

・法務省ホームページ運用業務補助のための非常勤職員（事務補佐員）

【本省から予算配分】

C. 黒羽刑務所ほか
204百万円

・専用電話使用料等
・電話交換設備の更新等

【一般競争契約（最低価格等）】

D. 西日本電信電話株式会社ほか
196百万円

・専用電話使用料等
・電話交換設備の更新等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.新日鉄住金ソリューションズ（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	運用管理等	373
借料	機器賃貸借料	81
備品費	機器購入	75
消耗品	ソフトウェア等購入	33
計		562

B.事務補佐員

費 目	使 途	金 額（百万円）
給与	給与・通勤手当等	4
計		4

C.黒羽刑務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
予算配分	電話交換設備更新等	13
計		13

D.西日本電信電話（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信料	専用電話使用料	46
雑役務費	内線電話保守料等	1
計		47

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	297	国庫債務負担行為等	-	-	―
2	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	インターネット接続共同利用基盤機器	191	一般競争契約（総合評価）	1	99.8%	―
3	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	法務本省内LANシステムを構成するセキュリティ対策装置等	33	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	―
4	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	法務本省内LANシステムを構成するセキュリティ対策装置等の設計・構築	29	随意契約（その他）	-	94.3%	―
5	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	法務省HP等更新支援及びコンテンツ管理システム運用支援・保守業務	6	一般競争契約（最低価格）	1	99%	―
6	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	政府共通PF利用のための本省内LANセグメント設計・構築作業等	4	随意契約（その他）	-	99.6%	―
7	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	法務本省内LANシステム端末接続調整作業等	2	随意契約（少額）	-	-	―
8	シスコシステムズキャピタル（株）	4010401045416	法務省NW更新に係る機器及び通信回線使用料等	180	国庫債務負担行為等	-	-	―
9	KDDI（株）	9011101031552	衛星携帯電話使用料等	85	その他	-	-	―
10	ネットワンシステムズ（株）	7010701007922	次世代基盤NWシステムの全体構想設計案の策定に係る調査研究等支援	81	国庫債務負担行為等	-	-	―
11	NECキャピタルソリューション（株）	8010401021784	法務本省内LANシステム用PC等賃貸借	27	国庫債務負担行為等	-	-	―
12	東京センチュリー（株）	6010401015821	法務省統合CMS機器及びソフトウェア等賃貸借	9	国庫債務負担行為等	-	-	―
13	東京センチュリー（株）	6010401015821	設計業務支援NWシステム賃貸借	7	国庫債務負担行為等	-	-	―
14	東京センチュリー（株）	6010401015821	法務省統合WEB環境再構築及び移行に関する機器等賃貸借	6	国庫債務負担行為等	-	-	―
15	東京センチュリー（株）	6010401015821	法務省HP内全文検索機能更改に係る機器等賃貸借等	4	国庫債務負担行為等	-	-	―
16	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ（株）	9011101028202	（次期）司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援	25	国庫債務負担行為等	-	-	―
17	（株）大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス	21	一般競争契約（最低価格）	2	99.6%	―
18	（株）大塚商会	1010001012983	設計業務支援NWシステムに係るソフトウェア	1	一般競争契約（最低価格）	1	91.5%	―
19	（株）大塚商会	1010001012983	CADソフトウェア保守料等	0.6	随意契約（少額）	-	-	―
20	東日本電信電話（株）	8011101028104	電話料等	15	随意契約（その他）	-	-	―
21	NECネクサソリューションズ（株）	7010401022924	スタンドアローン型PC等の供給	13	一般競争契約（最低価格）	3	82.4%	―
22	NECネクサソリューションズ（株）	7010401022924	パソコン修理	0.2	随意契約（少額）	-	-	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	事務補佐員	-	賃金等	4	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	黒羽刑務所	－	電話交換設備更新等	13	その他	－	－	－
2	京都刑務所	－	電話交換設備更新等	9	その他	－	－	－
3	岩国刑務所	－	電話交換設備更新等	8	その他	－	－	－
4	横浜地方検察庁	5000012140011	電話交換設備更新等	7	その他	－	－	－
5	和歌山刑務所	－	電話交換設備更新等	6	その他	－	－	－
6	広島高等検察庁	3000012140005	電話交換設備保守料等	5	その他	－	－	－
7	静岡地方検察庁	8000012140017	電話交換設備更新等	4	その他	－	－	－
8	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	－	－	－
9	山口刑務所	－	電話交換設備更新等	4	その他	－	－	－
10	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換設備保守料等	4	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	西日本電信電話（株）	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約 （その他）	－	－	―
2	東日本電信電話（株）	8011101028104	専用電話使用料等	26	随意契約 （その他）	－	－	―
3	沖ウィンテック（株）	6010701001991	電話交換設備更新等（複数ある契約のうち，最高支出額は5百万円）	24	一般競争契約 （最低価格）	2	74.2%	―
4	扶桑電通（株）	6010001055706	電話交換設備保守（複数ある契約のうち，最高支出額は1百万円）	13	一般競争契約 （最低価格）	2	83.7%	―
5	（株）日立システムズネットワークス	5010801017419	電話交換設備更新等（複数ある契約のうち，最高支出額は7百万円）	9	一般競争契約 （最低価格）	8	74.2%	－
6	電通工業（株）	7010401018749	電話交換設備更新等（複数ある契約のうち，最高支出額は5百万円）	8	一般競争契約 （最低価格）	8	49.5%	―
7	NECネッツエスアイ（株）	6010001135680	電話交換設備更新等（複数ある契約のうち，最高支出額は2百万円）	6	一般競争契約 （最低価格）	5	53.3%	―
8	都築電気（株）	9010401054908	電話交換設備更新等（複数ある契約のうち，最高支出額は2百万円）	4	一般競争契約 （最低価格）	2	22.7%	―
9	（株）テレフォーム	4250001000441	電話交換設備更新	3	一般競争契約 （最低価格）	5	66.3%	―
10	東陽工業（株）	7010401020291	電話交換設備保守（複数ある契約のうち，最高支出額は1百万円）	3	随意契約 （少額）	－	－	―
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1	A	三井情報（株）	6010401078785	次世代基盤ネットワークシステムの運用開始に向けた各種工程支援業務	109	一般競争契約 （総合評価）	3	65.8%	―